



Vol. 17 / Serial
No.387

2026. 10. 1.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

P. 1 **【巻頭企画】**
福祉防災情報集約「D24H」とは
D24H=命の情報ネットワーク

P. 3 **【話題を追って 1】**
防災庁11月2日発足へ
新防災大臣の所信表明

P. 4 **【話題を追って 2】**
新入社員も地域共生参加
★BOSAI+Topics
・TerraScoreの災害リスク判定

P. 5 **【話題を追って 3】**
・BOCO 未来の防災
注目の審査結果発表！
・危機管理産業展 開幕！

P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
・初のフェーズフリー認証
多目的業務用車両

P. 7 **ClipBoard 〜着信あり！**
災害・防災情報リンク集

＜特設コーナーへのリンク＞

★2026年10月/11月/12月
防災3か月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

【巻頭企画】 災害時保健医療福祉活動支援システム (D24H)

バラバラな被災情報を集約し 命を支える災害対応の司令塔

「D24H」最大の特徴は、複数の情報を有機的に関係づけられること



「D24H」(読みは、ディートゥエンティフォーエイチ)——これは「災害時保健医療福祉活動支援システム」のことを言う。厚生労働省が立ち上げたこのシステムは、避難所からスマホ等で物資や生活・衛生環境の状況を入力できるシステムのことで、集計・分析結果を基に、物資支援や保健師派遣等を行い、避難所環境の迅速な改善に活用しようというものだ。いわば、「災害のとき、誰をどう助けるか、D24Hが支える命の情報ネットワーク」ということだ(画像クリックで拡大表示)

災害時保健医療福祉活動支援システム＝D24Hとは何か 情報集約で被災状況が見える化⇒必要な場所へ必要な支援を届ける

大規模災害が発生すると、被害状況の把握は想像以上にむずかしい。被災した医療機関は診療を継続できるのか。高齢者施設で停電が発生していないか。避難所に十分な水や食料、トイレ、ベッドが確保されているか——こうした情報は、これまではさまざまな機関が個別にそれぞれ収集するため、現場では情報が分散し、全体像を把握するまでに時間がかかることが少なくない。こうした課題を解決するため、厚生労働省が整備しているのが「災害時保健医療福祉活動支援システム(以下、「D24H」)」である。

>>厚生労働省:「災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)」について

「D24H」とは、「Disaster Digital Information System for Health and Well-being」の略称(Disaster Digital(Dx2)+4(for) Health(and Well-being)／“24H”は24時間とも解釈

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。



災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)による災害時の支援(厚労省資料より)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



2024年熊本地震における「D24H」による避難所支援の事例(厚労省資料より)



「D24H」情報入力・活用の想定(厚労省資料より)



静岡県庁での「D24H」災害時医療活動訓練で
(2022.09.06./写真提供: 芝浦工大市川研究室)



災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)のロゴ

可)で、災害時の保健・医療・福祉に関する情報を一元的に集約し、地図上で見える化するシステムだ。「D24H」の最大の特徴は、複数のシステムから情報を自動的に集約できる点にある。例えば、

- ・医療機関の被害状況を管理する「EMIS(広域災害救急医療情報システム)」
- ・介護施設や障害者施設の被害状況を共有する「災害時情報共有システム」
- ・内閣府の「新総合防災情報システム(SOBO-WEB)」

などと連携し、医療、介護、福祉、避難所、道路、河川、気象などの情報を集約する。集められた情報は地図上に表示されるため、行政や支援機関は「どこで何が起きているのか」を一目で把握できる。

また例えば、被災した病院が診療可能か、電気や水道が使えるか、介護施設に人的支援が必要か、避難所の環境が悪化していないか、といった情報をリアルタイムに確認できる。そして、災害対応では支援物資や医療チームを無計画に送り込めばよいわけではなく、「どこに、どれだけの支援を送るべきか」の迅速な判断・意思決定が最重要なのだ。

このように「D24H」は、保健医療福祉調整本部の意思決定を支援することを目的としている。システムに集約された情報を分析することで、DMAT(災害派遣医療チーム)、保健師チーム、DWAT(災害派遣福祉チーム)、DPAT(災害派遣精神医療チーム)などの派遣先や派遣規模を判断しやすくなるのだ。また、支援物資の供給先や避難所環境の改善が必要な場所も特定しやすくなる。

想定される超広域災害では、「情報過多」も問題になり得る 保健医療福祉分野の災害対応・情報戦の切り札「D24H」

「D24H」はすでに実証段階ではなく、実災害で活用されている。厚生労働省によると、2024年1月に発生した能登半島地震では、発災直後から避難所状況を把握するための機能が開放され、石川県の保健医療福祉調整本部や保健所などが活用した。避難所で活動するDMATや保健師らは、「ラピッドアセスメントシート」と呼ばれる共通様式を使って現地情報を入力した。入力された情報はリアルタイムで共有され、避難所の衛生環境改善などに役立てられた。能登半島地震では、最大で約400カ所の避難所情報が登録され、入力・更新回数は延べ4500回を超えたという。

災害時には、建物の倒壊や負傷者の発生だけでなく、時間の経過とともに避難所生活の質も重要な課題となる。近年の災害対応では特に、「T:トイレ(Toilet)、K:キッチン(Kitchen)、B:ベッド(Bed)」が注目されている。避難所の環境が悪化すると、感染症やエコノミークラス症候群、持病の悪化などの健康被害が発生しやすくなる。

「D24H」では、避難所の状況を継続的に収集・評価し、トイレ不足や食事環境の問題、ベッド不足などを把握することで、生活環境改善の判断材料を提供している。そこでは当然、医療だけでなく福祉も対象となる。従来の災害情報システムは、医療分野に重点を置くものが多かったが、近年の災害では高齢者や障害者への支援の重要性が高まっている。

「D24H」は、病院、診療所、介護施設、高齢者施設、障害者支援施設、児童福祉施設など幅広い施設の情報を扱い、その情報も施設ごとの被害状況を把握できるため、災害弱者への支援を強化する役割も期待されている。

防災DX化(デジタル・トランスフォーメーション)の有効性を極めたような「D24H」は、多様な組織の利用もまた可能となる。厚生労働省、都道府県、市区町村、保健所、DMAT、JMAT、日本赤十字社救護班、DWAT、DPAT、JRAT、自衛隊など、多数の関係機関が情報入力や活用を行うことが想定されている。つまり「D24H」は、一つの組織のためのシステムではなく、「災害対応に関わる全員が同じ地図と同じ情報を見るための共通基盤」なのだ。

このように「D24H」は、その膨大な情報を集約し、地図化し、関係機関が共有できる仕組みとして期待されている。病院や介護施設、避難所の状況を同じ画面で把握できることは、医療・福祉支援の効率化だけでなく、被災者の命と健康を守ることにもつながる。災害対応は「情報戦」ともいわれる。「D24H」は、被災地の状況を正確かつ迅速に把握し、限られた人員や物資を最も必要な場所へ届けるための、いわば「保健医療福祉分野の災害対応プラットフォーム」である。今後、その重要性はさらに高まっていくことは間違いない。

●【話題を追って1】



防災庁

National Disaster Management Agency

11月2日に発足

国難級災害リスクでの“最貧国化”懸念
防災庁はさらなる“防災の高み”を目指せ



細野豪志氏「note」より「このたび、高市早苗内閣において新たに設置される防災庁、復興庁、国土強靱化などを担当する大臣を拝見しました」(写真も)。表題図版は「防災庁」新ロゴ(画像クリックで拡大表示/以下同様)



防災立国の推進に向けた基本方針



防災立国の推進に向けた基本方針



防災立国の推進に向けた基本方針

【防災立国へ新たな一歩——防災庁設置で災害対応を強化】

日本は世界有数の災害大国として、地震や火山噴火など国難級の災害リスクに常に直面、「防災立国」の実現が急務だ。こうした状況を受け、政府は内閣直下の新組織「防災庁」の設置を決定、その発足日を11月2日とすることをこのほど閣議決定した。

防災庁は、総理大臣を組織の長とし、防災大臣を配置。各府省庁への勧告権や必要な予算・人員の確保など強力な権限を持ち、従来の内閣府防災担当を発展的に改組する形で設立される。防災庁の最大の特徴は、平時から発災時、復旧・復興まで一貫した司令塔機能を担う点にある。具体的には、災害リスク評価や事前防災対策の推進、災害発生時の初動体制構築、被災自治体への迅速な支援、そして復旧・復興に至るまで、総合的かつ機動的な対応を実現する。特に、建物の耐震化や防災まちづくり、避難生活環境の改善など事前防災の徹底が重視されている。

また、防災庁はデジタル技術の活用にも注力。新総合防災情報システム(SOBO-WEB)を中核とした「防災デジタルプラットフォーム」の強化や、災害対応に精通したデジタル人材の育成・派遣を進める。これにより、被害状況の迅速な把握や、首長の意思決定支援、対応手順の標準化など、災害対応の高度化・効率化を図る。さらに、産官学民の連携体制を強化し、被災者支援体制の充実も目指す。女性や高齢者、子ども、障害者、外国人など多様な視点を取り入れた支援や、災害ケースマネジメント体制の構築、物資支援体制の強化など、被災者に寄り添った支援も重視されている。

防災庁の内部組織は、総合政策部門、災害事態対処部門、防災計画部門、地域防災部門の4部門体制。各部門には統括官や参事官が配置され、柔軟かつ機動的な対応を可能とする。また、地方機関の設置も検討されており、特に日本海溝・千島海溝周辺や南海トラフ地震への備えとして地域防災力の強化や迅速な被災地支援体制の構築が進められる。

【地域防災力強化のための住民参加型施策の提案】

防災庁設置の基本方針や役割を踏まえ、地域住民が主体的に関わることで地域防災力を高めるための具体的な施策をまとめてみた。行政・企業・学術機関・NPO等と連携しながら、住民一人ひとりが防災の担い手となる仕組みを構築することが最重要となる。

- ①地域防災シミュレーションとリスク評価ワークショップ →地区防災計画の拡充
- ②住民参加型防災まちづくり →町内会や自治会単位で、建物の耐震化や防災設備の点検・改善活動を推進。地域特性に応じた防災インフラ整備を行政と協働で進める。
- ③コミュニティ防災教育・訓練の充実 →幼児期から高齢者まで、世代を超えた実践的な防災教育プログラムを地域で展開
- ④災害時の共助ネットワーク構築 →要配慮者(高齢者・障害者・外国人等)を支援するための「見守り隊」や「サポートチーム」を住民ボランティアで組織
- ⑤デジタル防災プラットフォームの活用 →地域住民がスマートフォン等で災害情報を共有・発信できるアプリやSNSグループを活用
- ⑥産官学民連携による防災活動の推進 →地域企業や大学、NPOと連携し、平時から顔の見える関係を構築。企業の防災資源(備蓄品・輸送手段等)を地域防災活動に活用
- ⑦防災リーダー・人材育成 →地域ごとに「防災リーダー」や「防災士」を養成し、住民の防災意識向上と行動変容を促進。防災大学校(仮称)や行政主催の研修・訓練に住民が参加できる機会を拡充

防災庁発足を機に、国・自治体の防災機関は、住民参加型の取り組みを積極的に支援し、地域防災力の底上げを図ることが求められることは確かだ。

>>内閣府:防災立国の推進に向けた基本方針

●【話題を追って2】町民と共に内定式&防災訓練

町民とともに祝う社員内定式 地域との共生を図る

2027年入社予定の新卒3名を自治会長・町民らが迎え、自治会との防災訓練も同時開催



上写真は昨年の内定式での集合写真、(下)同内定式での自治会長祝辞の様子
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



災害協定の実施訓練で、(左)電気自動車から建物への給電説明、(右)井戸水の提供計画など



常盤工業本社「ときポート」の外観

■「地域とともに歩む企業活動」を社是として

静岡県浜松市の総合建設会社・常盤工業株式会社はこのほど、昨年に引き続き、所在地である新津町民とともに祝う内定式を行った。来年2027年4月に高校卒業・入社予定の新卒3名を迎え、新津町自治会長と同町民有志、そして常盤工業社員を合わせて約60名が参加、常盤工業社長挨拶、自治会長からの祝辞、内定証書授与などが滞りなく行われた。

常盤工業は、2026年に創業100周年を迎えた浜松市に本社を置く総合建設会社。本社社屋「ときポート」は、太陽光や地下水などの自然エネルギーを活用した環境配慮型のZEB(Net Zero Energy Building)オフィスとして運用され、省エネ大賞やSDGs建築賞などを受賞している。いっぽう、学生・地域向けの見学会や環境学習、災害協定を通じて、持続可能なまちづくりにも取り組み、これまで新津町自治会との災害時協定の締結や、神社の環境整備などを通じて、地域とともに歩む企業活動を続けてきた。

今回の内定式も、次世代を担う新入社員が「地域に支えられ、ともに歩む」という同社の企業姿勢を実感する機会として実施。また、当日は地域住民と合同で防災訓練も行い(一昨年に続き3回目)、協定内容の理解促進と地域の防災力を高めることを目指した。

● 災害時に復興の主力を担う建設業として、地域とともに備える

当日同時に行われた防災訓練では、①社屋の一時避難所の見学、②井戸水の取水・試飲等、③AED体験、④消火体験、⑤そのほか社員用の未利用災害備蓄品、太陽光発電や電気自動車からの給電などの見学や体験を実施した。

常盤工業は合同防災訓練の目的として、「合同防災訓練を実施することで町民との協力意識を高め、協定内容の理解定着を行うことで、実効性を持った災害協定としていく。例えば、地下水をどのような容器で取水して、どのように運ぶか(高齢者世帯は重くて運べない)など、訓練を通して同社、自治会、町民がそれぞれ課題に気づき、その課題を改善していくことで、実際に活用できる災害協定にしていく」としている。

常盤工業は、いずれ確実に発生する東海地震を含む各種災害に地域とともに立ち向かう強靱性を高めるため、2024年3月、同社がBCPとして社屋に備えている機能を積極的に地域へ開放しようと、新津町自治会との災害協定を締結した。さらに災害時に復興の主力を担う建設業として、地域とともに備えておくことが復興のスピードを早めて、地域社会全体へ貢献度を高めるものと考えているという。

>>常盤工業:町民と共に祝う内定式 企業と地域の合同災害訓練も同時開催

BOSAI+ Topics



● TerraScore 6災害リスクを 町丁目単位で集計 J-SHISや国土数値情報など公的データのみを用いる

災害リスク情報サービス「TerraScore」というサイトを個人で開発・運営する“有志”から、本紙が新しい防災データサービスを継続的に取り上げていることから情報提供したいとして、次のような「地域の災害リスク判定システム」の紹介を受けた。

■ TerraScoreの概要

- ・ 地震・洪水・土砂災害・津波・高潮・液状化の6災害リスクを、J-SHISや国土数値情報など公的データのみを用いて町丁目単位で集計
- ・ 人口・地価・最寄りの避難所・駅などの地域データを同一ページに併記

住所検索型のツールが多いなか、「TerraScore」は町丁目ごとに固定URLの静的ページを持ち、「特定の地点を確認する」だけでなく「複数の地域を並べて検討する」用途を想定して設計。現状、個人運営のため、現在の公開範囲は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県(関東1都3県)に限られる。

>>TerraScore:6災害リスクを町丁目単位で集計

●【話題を追って3】BOCOコンテスト:結果発表!

BOCO:日本の「次の防災」～防災は、発災前にこそ価値がある」

日常でも災害時でも役立つ防災意識 副賞には専門家による技術・事業アドバイスも



左側より審査員の浪江徹・第一勧業信用組合理事長、守屋実・新規事業家®、中央に目黒公郎・東京大学大学院教授・代表理事。その右に受賞者3名:加賀美琴音氏(奈良建設株式会社)、児島功氏(株式会社シェルターワン)、小林俊仁氏(株式会社はんばさき)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



最優秀賞に選ばれた奈良建設株式会社・加賀美琴音氏による当日のプレゼンテーション

■「実際に社会で使われ、継続・発展する事業」へ育てる

一般社団法人防災事業経済協議会(以下、「BOCO」/目黒公郎・代表理事)が去る9月12日、全国から募った防災事業・防災技術・社会課題解決型ビジネスの中から日本の未来の防災を担う優れた取り組みを選出する「BOCO防災事業コンテスト2026」の第1回最終審査会・表彰式を開催した。本紙もその「未来の防災」に共感して予備審査段階をレポートしているところから、その結果に注目した。

>>《Bosai Plus》2026年9月1日号(No.385):BOCOコンテスト 日本の次の防災

「BOCO防災事業コンテストBOSAI EVOLVE2026 最終審査会」には、51社の応募企業から審査を勝ち抜いた6社のファイナリスト企業・法人関係者を含め約80名が参加。厳正なる審査の結果、優秀賞2社と最優秀賞1社を決定した――

【優秀賞】

株式会社シェルターワン、株式会社はんばさきの2社が優秀賞に選出され、それぞれ賞金30万円を獲得した(副賞としてBOCOコミュニティ無料参加権利付与)。

株式会社シェルターワンは、トイレ、シャワー、キッチン、ベッドなどを広域連携で迅速に届け、避難生活の環境改善をめざす事業を展開している。

株式会社はんばさきは共有地図「LivMap」により、道路・水道管理など平時の業務活用を発災時の迅速な被害状況把握につなげ災害レジリエンスの向上を図ろうというもの。

【最優秀賞】

最優秀賞には奈良建設株式会社が選出され、賞金100万円を獲得した(副賞は出資・融資に関する個別相談、事業メンタリング、専門家による技術・事業アドバイス(各3回)およびBOCOコミュニティ無料参加権利)。奈良建設株式会社の「災害時排水切替システム」では、断水や排水機能停止時にもトイレを可能な限り使い続けるための仕組みを提案。避難生活の衛生環境と災害関連の健康被害という重要課題に挑んでいる。

BOCOコンテストは、アイデアや技術を研究や提案で終わらせるのではなく、「実際に社会で使われ、継続・発展する事業」へ育てることを目指している。BOCOが挑むのは、従来の防災の枠にとらわれない「新たな防災のかたち」だ――第2回以降も期待したい。

>>防災事業経済協議会:BOCO防災事業コンテスト最終審査会結果発表

【速報】RISCON 開幕!

「危機管理産業展(RISCON TOKYO)2026」が9月30日、開幕した(～10月2日までの3日間)。同展示会は、国内随一の「危機管理総合トレードショー」として2005年から毎年開催、今回で22回目。東京ビッグサイト・南展示棟に会場を移して規模を拡大、専門セミナー、パビリオン展開、車両展示などを集結――必見! (写真撮影:関町佳寛/2026.09.30.)

>>危機管理産業展(RISCON TOKYO)2026



[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



トイファクトリーの3製品がフェーズフリー認証を
同時取得
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



災害時は車に載せれば断水下でも使用可能なトイレカーに



日常的には公用車、コミュニティ交通、物資輸送、移動事務所、受付など、一台を多様な業務に活用できる。非常時には、その可変性を生かして、トイレカー、人員・物資輸送から活動拠点、受付、救護、休息の場へ、刻々と変わる需要に応じて役割を転換できる

● フェーズフリー・キャンピングカー「MARU MOBI」 トイファクトリーの3製品がフェーズフリー認証を同時取得

ハイエースベースのキャンピングカー製造台数で国内首位、FIAT DUCATO(フィアットデュカト)ベースのキャンピングカー販売台数でインド&アジア太平洋地域No.1という株式会社トイファクトリー(岐阜県可児市)が、マルチパーパスモビリティ「MARU MOBI」、水を使わないトイレ「clesana C1ポータブルスリム」、「clesana X1」の3製品で、一般社団法人フェーズフリー協会のフェーズフリー認証を同時取得した。

このうち、地方自治体や民間企業に向けて提案する多目的防災車両「MARU MOBI(マルモビ)」は、業務用車両として日本初のフェーズフリー認証製品(*一般社団法人フェーズフリー協会調べ/2026年9月認証取得時点)。

● 「MARU MOBI」——平常時は地域で活用、災害時は被災地で支援拠点

「MARU MOBI」は内閣府推進の主要政策の一つ「災害に強い国づくり」に向けて注目される“平時活用、有事機能発揮”を形にした車両で、トヨタ/ハイエースをベースに、脱着式のシートや家具、トイレを用途に応じて組み替えられる汎用性の高さが特長だ。フェーズフリー設計で、その活用方法は移動手段はもとより、人員・物資輸送、さらには会議室、救護室、イベント拠点、防災拠点、仮設トイレ設備、トイレカーにも活用できる。

実際の活用例としては、平常時には、高等学校で選挙の投票所として(岐阜県可児市)、地域イベントで救護室として活用(岐阜県可児市)。災害時には、トイレを2基搭載したトイレカー支援(石川県珠洲市)、被災地支援従事者の休憩場所(熊本県八代郡)に。

「MARU MOBI」は、安全性を確認した脱着式シートと床・壁面のレール、着脱可能な家具の組み合わせで、工具を使わず車内構成を変更でき、非常時にはその可変性を生かして、ニーズに応じて役割を転換できる。日常の使いやすさが、そのまま非常時の対応力につながるフェーズフリー性の高い多目的車両として評価された。

● フェーズフリー認証製品「clesana C1ポータブルスリム」

トイファクトリーは、水や化学薬品を使わず、衛生的に排せつ物を密閉処理できる次世代トイレ「clesana(クレサナ)」の日本総代理店でもある。「clesana」は水を使わないため、断水時にも使用できる点が特長。匂いや液体漏れを防ぐ特殊加工フィルムでの密閉が衛生的で、処理後のパックは家庭ごみとして廃棄でき、高い実用性が評価され、災害対策、BCP対策トイレとして活用されている。災害時は、車に載せればトイレカーになる。

C1ポータブルスリムは、コンセントに差し込むだけで使用でき、設置場所の移動も簡単なため、さまざまな現場で活用しやすいトイレだ。平常時は移動事務所や屋外仮設トイレ、医療機関(各地の放射線医療病室など)や介護施設での利用として、災害時や断水時には避難所、災害支援現場でのトイレとして、幅広いシーンで活用可能だ。

● 「clesana X1」——モバイルタイプの水を使わないトイレ

「クレサナX1」は、排泄物を使用ごとにフィルム内へ熱圧着して個別に密閉し、臭気や衛生面、処理時の心理的負担を軽減する。日常では、介護施設や在宅療養のベッドサイドなど必要な場所へ設置でき、利用者に合わせた高さ調整と簡単なフィルム装着により、本人と介助者双方の負担を抑える。非常時にも、電源を確保することで、断水下の避難所や在宅避難において使い慣れた排泄環境を維持できる。日常の尊厳と介助のしやすさが、そのまま非常時の衛生と安心につながり、ポータブルトイレとして評価できる。

>>トイファクトリー:業務用車両で日本初のフェーズフリー認証 計3製品同時取得

わが国最大級の
防災イベントと
災害史カレンダー

>>随時更新……ここをクリック!

Bosai Plus

防災カレンダー

ClipBoard 着信あり！

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼首相官邸:防災庁の設置は11月2日 細野防災担当相「機能する防災庁を」

(朝日新聞:2026.09.25.)

政府は25日、防災庁を11月2日に設置すると決定した。他の省庁に対して改善を求めることができる「勧告権」があり、防災や災害対応で国の司令塔となる。7月に成立した設置法で年内の設置が定められていた……

▼国土交通省:土砂・流木の影響を考慮した浸水想定区域図の作成手法をとりまとめ ～「小規模河川の洪水浸水想定区域図作成の手引き」改定案手交式の開催～

(2026.09.28.)

中小河川の浸水想定区域図の作成に必要な土砂・流木の影響による水位上昇や氾濫域を評価する手法等を検討する「土砂・流木を考慮した中小河川の水害リスク評価に関する技術検討会」で改定案がとりまとめ……

▼国土交通省:直轄国道のアンダーパス 予防的な事前通行規制の導入拡大について

(2026.09.16.)

「令和8年8月千葉豪雨」でアンダーパス冠水により人的被害等が発生したことを踏まえ予防的な事前通行規制を全国7箇所を導入。今般、予防的な事前通行規制の導入を拡大し新たに15箇所を加え計22箇所で開催……

▼国土交通省:千葉豪雨等の集中豪雨を踏まえ調査・対策検討委員会を新たに設置

(2026.09.15.)

本年8月千葉県豪雨では「内水氾濫」による浸水被害が甚大となった。新たに「水災害調査・対策検討委員会」を設置、第1回を9月18日に開催。年内を目途に都市型内水氾濫対策等についてとりまとめる……

▼気象庁:東京都伊豆諸島北部にレベル5土砂災害特別警報発表

(2026.09.21.)

東京都大島町にレベル5土砂災害特別警報を発表。特に土砂災害警戒区域などでは何らかの災害がすでに発生している可能性が極めて高く、警戒レベル5に相当する。命の危険が迫っているため直ちに身の安全を……

▼法務省:119矯正施設が防災協定締結 避難所開設、熊本地震でも

(共同通信:2026.09.23.)

刑務所や少年院といった矯正施設の4割超に当たる119施設が、災害発生時に避難者を受け入れるなどの防災協定を地元の自治体や自治会と結んでいることが分かった。19施設だった2015年から約6倍に増えた……

【自治体情報】

▼青森県八戸市:宅配水クリクラと「災害時における物資供給に関する協定」を締結

(ナック:2026.09.28.)

八戸市は株式会社ナック(東京都新宿区)と「災害時における物資供給に関する協定」を締結、災害時に要請に基づき、ナック社が展開する安心・安全なおいしい宅配水「クリクラ」優先供給を可能な限り実施……

▼宮城県仙台市:仙台駅周辺冠水対策が大詰め 雨水幹線4kmが完成 10年に1度の大雨に対応 広瀬川へ流す「分水マンホール」整備も着々

(河北新報:2026.09.25.)

仙台市がJR仙台駅周辺で進めている大規模浸水対策事業が大詰めを迎えている。駅周辺と広瀬川を結ぶ全長約4kmの雨水幹線が今年3月に完成、管路からあふれた雨水を広瀬川に流す設備も一部で運用を開始……

▼群馬県前橋市:地震被害想定(2026年4月群馬県地震被害想定調査結果)(2026.09.16.)

前橋市では3月に「群馬県地震被害調査検討委員会」で発表された想定地震のうち市域に最も大きな被害をもたらす「深谷断層帯・綾瀬川断層」での地震による前橋市の被害想定について最大震度7・死者1520人……

▼神奈川県:東日本大震災の被災地への派遣職員を募集!～被災地では、あなたの専門的な知識・経験を必要としています～

(2026.09.16.)

東日本大震災被災地では今もなお多くの課題に直面している。特に原子力災害被災地域ではこれから復興が本格化する地域もあり、営農再開を始めとする復興の歩みを進めるには、まだまだ人材が不足して……

▼大阪府豊中市:災害時の避難所でも「温かい食事」を提供 フードトラック駆けつけ隊と協定締結

(2026.09.16.)

豊中市は一般社団法人フードトラック駆けつけ隊と「災害時におけるキッチンカーによる食品の供給等に関する協定」を締結。大規模災害時に避難所へキッチンカーを派遣し、被災者に食事を提供できる体制を……

▼大阪府豊中市:避難所への支援物資配送体制を強化 ヤマト運輸、JPロジスティクスと協定を締結

(2026.09.16.)

豊中市は、ヤマト運輸、JPロジスティクス株式会社と「災害時等における輸送業務等の協力に関する協定」を締結。災害が発生した際、市の要請に基づき支援物資の受け入れや配送の支援を受け、避難所へ……

▼和歌山県すさみ町:Yogiboと「地方創生及び防災に関する連携協定」を締結 いつもの心地よさを、もしもの安心へ

(2026.09.24.)

和歌山県すさみ町が快適魔法のソファ「Yogibo(ヨギボー)」を展開する株式会社Yogiboと「地方創生及び防災に関する連携協定」を締結。災害時における被災者支援をはじめYogibo製品の平時利用と有事活用……

▼香川県坂出市:セトラスホールディングスと「災害時における施設の利用に関する協定」を締結 ～レストハウスを予備的避難所として活用～

(セトラスホールディングス:2026.09.29.)

坂出市はセトラスホールディングス株式会社(香川県高松市)と「災害時施設利用に関する協定」を締結。災害発生時に市からの要請に基づき、同社所有レストハウスを周辺住民の予備的避難所として提供……

▼愛媛県今治市:全国100自治体を結ぶB&G財団の防災ネットワークに今治市も参画。4900万円の支援で防災拠点を整備

(2026.09.29.)

今治市は公益財団法人B&G財団(東京都港区)が推進する第五期「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」に参画。防災倉庫や重機、救助艇などの配備と防災人材育成を一体的に進めるプロジェクト……

▼福岡県北九州市:避難所の「見過ごせない課題」。災害時の「トイレのがまん」解消に向け、いろんなトイレを増やす!

(2026.09.28.)

被災者支援において避難生活のトイレの対策はこれまで以上に重視すべき課題。北九州市では実践的な解決策として機動性の高い「トイレカー」の導入と、災害用「マンホールトイレ」の整備を推進……

▼熊本県:災害時の迅速な物資支援に向けエコリングと連携協定を締結～地域の防災・サーキュラーエコノミー推進にも貢献～

(エコリング:2026.09.28.)

熊本県は株式会社エコリング(兵庫県姫路市)と「災害救助物資の供給等に関する協定」を締結した。熊本県内での災害発生または発生するおそれがある場合における、迅速な支援物資提供を目的とし……

▼[沖縄県恩納村:Anker Japanと「防災力向上及び災害時における物資供給等に関する包括連携協定」を締結](#)

(2026.09.19.)

沖縄県恩納村はアンカー・ジャパン株式会社(Anker Japan/東京都港区)と「防災力向上及び災害時における物資供給等に関する包括連携協定」を締結。Ankerモバイルバッテリー、ポータブル電源等を提供……

【報道クリップ】

▼[朝日新聞:印旛沼決壊、2キロ先も浸水 流域に長時間大雨「排水能力超す」 千葉](#)

(2026.09.24.)

台風25号により千葉県北部にある印旛(いんぱ)沼の堤防が決壊し、広範囲に氾濫(はんらん)した。水害に悩まされ、古くから治水に取り組んできた地域だが、復旧は見通せず住民に不安が広がっている……

▼[時事通信:死者10人 不明4人に 台風25号、捜索続く―千葉・神奈川](#)

(2026.09.23.)

台風25号による大雨で千葉県と神奈川県は23日、新たに3人の死亡が確認されたと発表。両県によると同日午後6時半時点の死者は計10人、行方不明者は計4人。自衛隊と両県警、消防が捜索を続けている……

▼[時事通信:千葉豪雨、保険金354億円 熊本地震は238億円―損保協](#)

(2026.09.17.)

日本損害保険協会は8月の千葉豪雨に伴う損保各社の支払保険金額(見込み分も含む)が8月28日時点で計約354億円、7月に発生した熊本地震で地震保険の支払件数が3万838件、支払保険金額は計約238億円……

【海外情報】

▼[朝日新聞:海面水温、100日連続で最高更新 弱まる「温暖化の緩衝材」 海洋熱波、世界で被害\(2026.09.15.\)](#)

世界の海で異例の高温状態が続いている。米研究機関「クライメート・セントラル」の分析によると、極域を除く世界の海面水温は6月2日以降、100日連続でその日の観測史上最高を更新した。さらに……

【周年災害】

▼[信濃毎日新聞:御嶽山の山頂は12年経っても「危険地帯」 滞在時間の変化が鳴らす警鐘](#)

(2026.09.27.)

噴火災害は2014年9月27日午前11時52分に発生。山頂の剣ヶ峰南西の地獄谷付近で水蒸気爆発が起き、登山者が噴石などに襲われ、死者58人、行方不明者5人を出す戦後最大の火山災害となった……

【市民防災】

▼[読売新聞:「全盲だと手を引っ張られたり背を押されたりすることは恐怖」「筆談のため筆記具や白板も必要」…阪神大震災から30年<障害者避難>の対応、いまだ不十分](#)

(2026.09.15.)

兵庫県内の視覚障害者らでつくる「眼めの会」は明石市内で障害を持つ人の避難や避難所の在り方を考えるシンポジウムを開いた。聴覚や視覚などの障害者の立場から困りごとや不備な点について報告があり……

【防災士関連】

▼[熊本日日新聞:熊本県内で最高齢…91歳で防災士合格 阿蘇市の荒木さん「自分の命は自分で守る」](#)

(2026.09.30.)

熊本県阿蘇市黒川の荒木幸子さん(91)が、防災啓発や災害時の統率、支援活動などを行う防災士の試験に熊本県内最高齢で合格。「高齢でできることは少ないかもしれないけれど、勉強したことを伝えたい」……

▼[タウンニュース:「防災士 住職」 いざという時の備え啓発 横浜市都筑区佐江戸町で研修会](#)

(2026.09.25.)

佐江戸町内会が横浜市都筑区の佐江戸会館で防災減災研修会を開催。同会館近隣にある無量寺の豊田真彰住職・防災士が講師を務め「被災経験から学ぶ防災と支援」と題して、災害に対する適切な備えなど……

▼[宮崎放送:防災士の資格持つ落語家 桂 枝曾丸さん 宮崎市で防災をテーマにした落語を披露 会場を沸かせる](#)

(2026.09.16.)

宮崎市で防災士の落語家が、防災テーマの落語を披露し、会場を沸かせた。災害への備えをテーマにしたイベント。防災士・落語家、桂 枝曾丸(かつらしそまる)さんが「防災指南」という演目で一席披露……

【企業・団体広報関連】

▼[JAF長崎:佐世保市社会福祉協議会へ災害備蓄食品約150食分を寄贈。地域の「もったいない」を「ありがとう」に](#)

(2026.09.17.)

日本自動車連盟(JAF)長崎支部は地域貢献活動の一環として事業所で保管していた賞味期限が近づいた災害備蓄食品約150食分を社会福祉法人佐世保市社会福祉協議会へ寄贈した。地域福祉活動の支援など……

【防災ビス】

▼[ホワイトハウス:最大5万ルーメン\(1m\)を誇る高出力ライティングドローン「照明ドローン」を危機管理産業展にて初公開!](#)

(2026.09.28.)

輸入車・自動車用品販売の株式会社ホワイトハウスの子会社・株式会社TCLが、最大50,000lmを誇る高出力ライティングドローン「照明ドローン」を危機管理産業展(RISCON TOKYO)2026で初公開する……

▼[LIFULL HOME'S:中古マンション・中古一戸建ての洪水・土砂災害リスク判定の精度を向上 災害リスクへの関心が高まる](#)

(2026.09.18.)

株式会社LIFULLが運営する不動産・住宅情報サービス「LIFULL HOME'S(ライフフルホームズ)」は中古マンションおよび中古一戸建ての物件詳細ページにおける洪水・土砂災害リスク情報の判定精度を向上……

▼[パナソニック ホームズ:戸建住宅に続き、集合住宅でも「感震ブレーカー」標準採用を開始 大規模地震時の電気火災リスク低減へ](#)

(2026.09.15.)

パナソニック ホームズ株式会社は大規模地震発生時の電気火災リスク低減に向けた取り組みとして同社の新築集合住宅において感震ブレーカーの標準採用を開始。2026年10月以降に新規見積を行う物件が対象……

【アンケート調査・リサーチ など】

▼[Extage:全国各地で繰り返される自然災害でもっとも困ること第1位「トイレ問題」。その「変わらない実態」をレポート](#)

(2026.09.16.)

株式会社Extage(大阪市)は大規模災害時に繰り返されてきた「災害時のトイレ問題」に着目し、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震など……

▼[日本カーシェアリング協会:千葉豪雨の被災車両は約3万台と推計 うち約1万5000台は車両保険の対象外](#)

(2026.09.15.)

日本カーシェアリング協会は8月に千葉県で発生した豪雨災害による被災車両が約3万台にのぼると推計。推計は、報道された大手損害保険……

【イベント/講演会/映画/映像/展覧会など】

▼[ビクターエンタテインメント:来場者参加型の「避難体験ライブ」をVeats Shibuyaにて開催](#)

(2026.09.18.)

ビクターエンタテインメント株式会社は、「音楽×避難体験」が交差するこれまでにない体験型イベント「Veats Shibuya 避難体験ライブ 2026」を、9月1日「防災の日」にVeats Shibuyaで開催した……